



新課程教科書紹介特集 Part.1

観光ビジネス

近畿大学経営学部 教授 廣田 章光

1. 科目概説

生徒一人ひとりが観光ビジネスの視点を通じて地域の魅力の発見と、その魅力をもとに地域の活性化について考え、具体的な観光振興策を立案することがこの科目を学習する目標です。未来の地域の担い手である生徒には、自身が愛着を持つ地域の魅力を商品やサービスに変え、観光ビジネスを行うことを通じて地域の活性化に貢献することが求められています。

多くの生徒は過去の経験から、観光は楽しいもの、楽しむものという印象を持っていると思います。科目「観光ビジネス」を学ぶにあたっては、まず観光客側から観光客を迎える側へと視点を変えることが必要です。教科書では、観光ビジネスの動向や顧客、旅行業や宿泊業などの主な産業、観光ビジネスに関するマーケティング、観光資源や政策など、観光客を迎えるための知識を広く学びます。そして、これらの基礎的な知識を活用して、身近な地域の魅力を発見し、磨くことで、観光振興策を立案し地域に提案することにつなげます。

観光ビジネスの魅力の一つに、産業としての裾野の広さがあります。観光に全く関係のない産業は少なく、生徒は多様な視点から観光ビジネスを考えることが可能です。また地域の魅力とは、特別なものである必要はありません。何気ない風景や、その地域に暮らす人々の生活様式、文化など、「あたりまえ」に存在するものすべてに可能性があります。この科目の学習を通して、今はまだ観光地ではない地域においても、地域の活性化のチャンスがあることに、生徒が気付けるはずです。

2. 教科書の特長

①多様な事例

本書では観光ビジネスを「地域の魅力や知名度を高めることを通じて、利益や価値を生み出す活動」

としています。地域の魅力や知名度を高める方法の参考になるよう、全国の様々な事例を掲載しました。

②豊富な写真

本書は、日本全国の魅力的な観光地、観光資源の写真を豊富に掲載しています。生徒が行ったことのない地域であっても、本書の豊富な写真を通してその魅力を感じてもらい、身近な地域の魅力に気付くきっかけにもなればと考えています。

③興味を引き出す特集

特集には、生徒に興味をもってもらうため読み物を豊富に掲載しました。4章では、ゾンビが地域の観光資源になっている事例を紹介しています。高校生の豊かな発想が、ゾンビのような新たな観光資源を地域に生み出す原動力になればと期待しています。

④企画に取り組む

本書では知識の習得だけでなく、習得した知識を活用した地域の観光プログラムや観光まちづくりプランの制作を実習形することができます。6章では地域の資源、機会の発見をもとに、ワークショップに取り組めるよう、手順と事例を示しています。

⑤ご当地キャラクターを掲載し関心を高める

本書の側注には、全国のご当地キャラクターが登場します。吹き出しのコメントを学習に役立てるだけでなく、キャラクターのデザインからその地域の魅力を推察したり、身近な地域のキャラクターを考案する参考にしたり、様々な場面で活用できます。

3. 先生方へのメッセージ

観光ビジネスを通して身近な地域の活性化に貢献することは、ビジネスを学んでいる生徒だからこそできることです。高校生ならではの柔軟な発想や斬新な切り口で、地域の魅力を高めるための突破口を見つけ出すことを期待しています。本書で学んだ生徒が、地域の活性化の担い手となって活躍することを、心より願っています。



新課程教科書紹介特集 Part.2

ビジネス法規

東京都立千早高等学校 教諭 藤巻 義宏

1 科目の概要について

新課程の科目「ビジネス法規」は、旧課程の「経済活動と法」の指導項目を改善し、科目の名称を改めた。具体的には、民法に関する指導項目を精選するとともに、労働者と情報の保護に係る法規や、税に係る法規を取り入れるなどの改善がなされた。

2 教科書の特長について

本教科書の内容は、第1章 法の概要、第2章 権利・義務と財産権、第3章 財産権の変動、第4章 企業活動と法規、第5章 企業責任と法規、第6章 紛争の解決と予防、第7章 税と法規と、きわめて豊富で多方面に渡っており、これらの指導内容項目を2～4単位程度で履修されることを想定して、構成している。

各章では、民法・商法・会社法の基本法を中心に、労働法や手形法などの多くの特別法も関連させながら、ビジネスに関する法規として実務に即して体系的・系統的に解説した。

また、法的側面からビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として、法的な根拠に基づいて創造的に課題を解決する力を養う内容となっている。

さらに、このようなビジネスを適切に展開する力の向上を図る際に、主体的かつ協働的に取り組む態度を養うという学習指導要領の目標も実現できるようにした。

巻末資料には、「重要条文集」、「重要用語のまとめと解説」「国税庁資料」なども、授業や自宅学習の良き参考資料として掲載している。

3 工夫したことについて

法規の学習は難しいといわれるため、著者・編集者の長年の研究実績や教育経験を踏まえて、わかりやすく体系化し、応用までできるように構成した。具体的には、楽しくなるような図や事例を入れ、

「用語の解説」や「アドバイス」、「なぜなぜ研究」をたくさん取り入れて編修した。経済のグローバル化、規制緩和、情報化など、経済環境が大きく変化する中でも、法規に基づいてビジネスを適切に展開することの大切さを実感しやすいようにしている。

また、いざという時は、巻末資料の重要条文集や、六法全書をひいて、生徒自身が一応の法律判断ができるようにと期待を込めた。特に巻末資料の重要条文集は、限られた授業時間で生徒に六法全書を使用させるのが難しいという要望に応じて、民法などの重要条文を厳選して記載した。

さらに、授業で学んだ学習内容を確認できるようにして欲しいという要望に応じて、各章末の「振りかえってみよう」にチェック☑を用意した。授業の進捗などを考慮しながら使えるものとなっている。

定期テストなどの問題を作成する資料が欲しいという要望には、「確かめてみよう」、「考えてみよう」などの充実を図った。本文中の「確かめてみよう」は生徒に学習の確認を求めることもでき、記述式や選択肢問題を通して生徒自身が消化し、理解する喜びを得られるものである。さらに、本文中の「考えてみよう」については難解にならないように心掛け、生徒が取り組みやすい問題として用意している。

4 先生方へのメッセージ

私たち執筆者と子ども、本教科書をご使用いただけるよう、先生方や生徒のことを思い、心を込めて編修した。本教科書「ビジネス法規」を通して、より良い学びのお手伝いができれば、幸いである。

本教科書が「ビジネス法規」の授業で科目の目標達成に向けて十分に活用され、法律的に物事を捉え、考えることを説き、また卒業後も手元に置かれ、愛用され、役立つことを、心より願っている。



新課程教科書紹介特集 Part.3

財務会計Ⅱ

龍谷大学経営学部 准教授 濱田 崇嘉

1 はじめに

学習指導要領の改訂を受けて、『財務会計Ⅱ』は、その装いも新たにリニューアルされた。本稿では、その『財務会計Ⅱ』の概要と特長について、紙幅の許す限り、紹介したい。

2 『財務会計Ⅱ』の概要と特長

企業会計の知識と技術の習得には、いくつかの段階を経る必要がある。まずは、簿記の知識と技術をベースとして構築し、そのうえに、会計処理の裏側にある基礎理論（総論）を積み上げ、さらには、より個別具体的かつ実践的な内容（各論）を積み増していく。これが企業会計を習得する一般的なプロセスである。『財務会計Ⅱ』は、この段階的な積み上げプロセスの中層から上層にあたる内容を取り扱っている。すなわち、「こんにちの複雑な企業活動や取引慣行に対応するような実践的な能力を身につけてもらうこと」を目的としているのである。

それゆえ、『財務会計Ⅱ』の内容は、高校生にとって非常に高度かつ難解なものとなるかもしれない。しかしながら、だからこそ、その内容は非常に興味深く、魅力的なものとなっていると信じている。というのも財務会計は、制度会計とも呼ばれているように、現行の制度そのものを学習または研究の対象とするからである。したがって、高度な内容になればなるほど、経理実務の現場との距離が近くなっていく。誤解を恐れずに言えば、学んだことをそのまま実務で活かすこともできるかもしれないのである。是非、「使える」知識を獲得するべく、専門的な内容の理解に挑戦してほしい。とはいえ、『財務会計Ⅱ』の内容は、高等学校で学ぶ科目のなかでも特に難しいものであることは間違いない。そこで、文章表現などではできるだけ平易なものとなるように配慮し、また、例題をまじえて計算の方法を具体的

に理解できるように心がけている。さらに、理解の程度を確認するための練習問題を各章末に用意している。

3 各編各章で取り扱う内容

第1編（総論）では、財務会計の基本概念とわが国の会計基準の特徴について解説している。特に、第2章資産負債アプローチと収益費用アプローチは、これまで学んできた様々な会計処理を、その根底にある考え方から理解・整理しなおすのに役立つだろう。例えば、日商簿記3級で出題されるような決算整理事項は、そのほとんどが収益費用アプローチの考え方にもとづく、収支を期間配分する会計処理であるということが理解できるはずである。第2編および第3編（各論）では、個別の会計問題を詳しく取り上げている。特に、第10章外貨換算会計は、為替の変動（昨今の大幅な円安への動き）が企業の財務諸表にどのような影響を与えているのかを考えるのに役立つだろう。第4編（各論）では、企業結合会計の実践的な会計処理方法を解説している。日々、新聞紙面を賑わしているM&Aという言葉会計面からとらえることで、M&Aの意義や目的をより深く理解するのに役立つであろう。第5編では、財務諸表の活用法について、第6編では、財務諸表の信頼性を高めるために行われる監査について、それぞれ非常に実践的な内容を解説している。

4 おわりに

実際の経済社会において、企業活動がどのように変化しているのかということをあわせて学習することで、『財務会計Ⅱ』の内容をより深く理解することができるはずである。このような学習を通じて、会計の面白さ、奥深さに気付いてもらいたい。



新課程教科書紹介特集 Part.4 管理会計

城西大学経営学部 特任教授 粕谷 和生

1. 教科書の特長

表現	語りかけるような文章と丁寧な計算式、 図表で展開するわかりやすい表現
構成	学習指導要領に沿った標準的な理論構成
検定試験	日商1級簿記検定対策の基礎固め決定版

2. 新課程に向けた工夫

(1) 原価計算との関係

伊藤嘉博先生を筆頭として「原価計算」の執筆陣がそのまま「管理会計」に関わっています。そのため、例題の設定の仕方や計算式の展開、専門用語の概念など、「原価計算」との関係がとても上手くなされ、学習者はシームレスに管理会計を学べます。

(2) 森を見てから木を見る展開

各章の始めて全体像を解説し（森を見せて）、続いて各論に入っていく（木を見る）展開をしています。特に、第3編の「企業予算」では、第10章の第1節～第4節までを企業予算の総論の解説にあてています。ここでは、前章で学んだ利益計画と企業予算の関係、さらに予算管理・予算編成・予算統制など生徒にとって初めて聞く類似用語の意味などをテンポよく解説しています。また、p.87では半ページを使って、図表により企業予算の体系を示し、その後の各論部分は、この体系図に沿って上から下に、各種予算編成の内容を学べるようにしています。

以上のような「森を見てから木を見る展開」は、いたるところで採用されています。

(3) 丁寧かつ正確な用語の定義

標準原価計算や直接原価計算などで使用される用語の定義（意味）は、理解できているが、1980年代以降に注目されるようになった比較的新しい管理会計の用語は、イマイチ苦手という話はよく聞きます。「原価管理」という用語一つをとってみても、標準原価計算誕生時の意味と今日の意味とでは、大きく変わっています。「原価管理」概念の変遷について

は第17章を丸々使って学べるようにしています。

また、学習指導要領の指導項目（5）コスト・マネジメントのウに「目標原価計算」とありますが、これについては、「原価企画」という語が日本ではもっぱら用いられる旨の脚注を入れています。理由は英語の Target Costing を単に直訳した「目標原価計算」では、原価計算の一手法であると誤解されるため、実体をより正確に表す「原価企画」の方が適していると判断したからです。日商簿記検定1級工業簿記・原価計算の出題区分表も目標原価計算ではなく、「原価企画」を用いています。

(4) わかりやすい簡潔な説明と豊富な例題

新しい概念の説明文は、易しい語を用いて簡潔に記述しています。さらに、各種概念の具体的な意味や計算方法などについては、豊富な例題に取り組みながら着実に理解できるようにしています。本文説明を読んだだけでは、理解しきれない部分は、例題を解きながら学習していくスタイルです。

また、例題は、複雑すぎるものはいっさい避け、その場で学習している内容の基本事項に絞って設定しています。

3. 先生方へのメッセージ

本書には、日商簿記検定1級工業簿記・原価計算の基礎固め決定版の一面はありますが、単なる受験本ではありません。受験本は、わかりやすさを追求するあまり、文章や図表などに学問的な正確性を欠く場合がしばしば見受けられます。本書は、わかりやすさと同時に学問的正確性を徹底的に追求しました。代表著者の早稲田大学教授伊藤嘉博先生は、日本会計研究学会の理事に就くなど、その学問的見識は高く評価され、それが本書に遺憾なく発揮されて、信頼性の高い教科書に仕上がっています。

先生方の学校の授業で、本書がお役に立てることを執筆者一同心から願っております。



新課程教科書紹介特集 Part.5 ネットワーク活用

東京都立江東商業高等学校 教諭 小倉 俊悦

1. 科目の概要

新科目「ネットワーク活用」は、従来の「電子商取引」の指導項目を再構成し、名称を改めたものである。その内容に大幅な変更はないものの、改訂にあたり、インターネットを活用したビジネスの創造に関する内容を取り入れるなどの改善が行われた。

2. 教科書の特長と工夫した内容

指導要領では4章となっている「(4) インターネットの活用」の内容を、本書では「3. 企業情報の発信と Web デザイン」と「5. 電子商取引とビジネス」に分割して5章で編成し、学習の効率化・利便性を図った。これにより、基礎となる以下の4つの章の学習を積み上げ、最後の5章で電子商取引を行う Web サイトを構築し、ビジネスの創造を考える構成とした。

第1章「情報通信技術の進歩とビジネス」

テーマ ビジネスの形態と進め方はどう変化したか？

・ICTの進化と新しいビジネスでは、IoTやビッグデータ、AIなどの発展により、シェアリング・エコノミーやスマートペイメント、暗号資産、ロボットの活用やドローンによる輸送サービスなど、新しいビジネスが次々に登場していることを取り上げた。

第2章「情報コンテンツの制作」

テーマ 各種コンテンツはどのように作成するのか？

・図形はPowerPoint、静止画はPhotoshop、音声はMediaPlayer、動画はフォトのビデオエディター機能を活用するなど、Webページの作成に必要な情報コンテンツを制作できるように工夫した。

第3章「企業情報の発信と Web デザイン」

テーマ Web ページ制作にはどんな方法があるのか？

・学校ごとにネットワークやサーバの環境は異なるため、Web関連の実習方法は選択できるようにした。
・制作の基礎では、HTMLでのタグの直接入力、CSS + JavaScriptの利用(XAMPP・Gmailの連携)、

ホームページビルダーの3つの制作方法を用意した。
・アクセス解析やSEO対策、ウェビナー/Webミーティング、ライブコマースなどの用語も取り上げた。
・制作の応用では、CMSの概要を解説し、XAMPP + WordPressを利用して、制作の基礎と同じ題材で作成することで比較ができるようにした。

第4章「インターネットと情報セキュリティ」

テーマ Webページの公開と情報セキュリティとは？

・ハードウェアとソフトウェアの導入では、Webページを公開する手順を、ハード・ソフトの両面から順に解説し、ドメインの取得ではISPの利用やレンタルサーバ、独自ドメインの取得まで記述した。
・情報セキュリティの確保では、人的・技術的・物理的セキュリティ対策を詳しく解説した。

第5章「電子商取引とビジネス」

テーマ 電子商取引サイトを立ち上げ、インターネットを活用したビジネスを創造しよう！

・Webページ制作では、ホームページビルダーとWordPress + Welcartの2つのパターンでのシステム構築が可能であり、ショッピングカートによる実際の取引と受注管理ができるようにした。また、サイトへの各種の集客の方法についても詳しく追記した。



・ビジネスの創造では、AIとビッグデータを活用した新たなビジネスモデルについて言及した。

3. メッセージ

商業で学ぶすべての生徒が、ビジネスにおいてインターネットの活用に関する課題を自ら発見し、科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養い、組織の一員としての役割を果たすことができるようになることを期待している。



新課程教科書紹介特集 Part.6 ネットワーク管理

千葉商科大学 客員講師 並木 通男

1 科目の概要

情報通信ネットワークの活用が拡大し、それにもない情報セキュリティに関する管理の必要性がよりいっそう高まっている。そうした現状に対応して、「ネットワーク管理」では、情報資産を共有し保護する環境を整えるための資質能力を育成する視点から、ネットワークの設計・構築・運用管理に重点を置いている。そのため、旧課程の「ビジネス情報管理」で指導した情報システムの開発を、新課程では「プログラミング」に移行分離し、代わって情報セキュリティ管理に関する人的・技術的・物理的対策などの内容を充実させた。

2 教科書の特長と工夫した内容

本書では、ビジネスを学習する生徒が、様々な情報共有ツールを活用して、業務改善や日常業務で起こりうるセキュリティに関連したリスクを想定するなど、マネジメント能力の育成に重点をおいている。

1章 企業活動と情報通信ネットワーク

ここでは、情報通信ネットワークを活用した、情報資産の共有方法について解説している。グループウェアや Slack などの SNS による情報資産の共有機能、AI を活用した会議録作成・文書整理・チャットボットなどの支援ツールを学習する。また、デジタルトランスフォーメーション (DX) による、ビジネスや組織の変革を紹介するとともに、技術的な基盤について解説している。



2章 情報通信ネットワークの設計・構築と運用管理

ここでは、販売情報や財務情報システムの運用基盤 (インフラ) となる、情報通信ネットワークの技

術を紹介し、基礎的な知識を解説している。社内でのハードウェアやソフトウェアの適切な導入技術や、ファイル管理、ユーザ管理などの技術を中心に、システム障害や不正アクセスへの対応を適切に行なっているかをみるシステム監査の知識も学習する。

3章 情報セキュリティ管理

ここでは、情報セキュリティの考え方や目的・重要性など様々なケースを紹介し、情報資産を扱うことでの脅威やリスクと、その対応としての法整備や組織的な対策を学習する。

①「人的対策」では、組織における内部不正のケースを紹介し、パスワード管理やメールの扱いなど、身近な対応を解説している。



②「技術的対策」では、不正アクセスやクラッキングに対して、ウイルス対策ソフトウェアの機能や検疫ネットワークなど、防止の実効性を高める技術的な方法を解説している。



③「物理的対策」では、自然災害などのインシデントが発生した際のバックアップ体制や、不正行為を事前に抑止する対策について解説している。また、緊急時のテレワークなど、事業継続についても紹介している。



3 メッセージ

本書は、「情報処理」の基礎から始まり、応用的な活用と運用管理までを学習する、ビジネス情報分野の総括的な科目に位置付けられています。

社会が複雑にからみあい、予想される答えが一つではないこれからの世界において、本書を学習する生徒の柔軟な発想力と、協働から生まれる生成的な学びによって、社会システムがよりよく機能することを願ってやみません。

日本商業教育学会 第33回全国大会（新潟大会）のお知らせ

日本商業教育学会第33回全国大会 大会会長 仲野 孝

本年の日本商業教育学会（会長 西村修一先生）第33回全国大会を、新潟経営大学を会場として、令和5年8月19日（土）・20日（日）の2日間開催いたします。

本学会は、会員の商業教育に関する理論的かつ実証的研究を促進し、かつ、関係諸機関との連携を図りながら商業教育の発展に寄与することを目的とした私的研究組織です。平成のはじまりとともに発足し、これまで途切れることなく研究活動に邁進してまいりました。年に一度開催される全国大会では、商業教育に関する先進的で実効性の高い研究報告や、一流の講師による講演、日韓学術交流会など、さまざまなプログラムをとおして、会員の研修に資する場としての役割を、長年にわたって担ってまいりました。

本年度の大会テーマ（統一論題）は「令和の日本型教育を見据えた新たな商業（ビジネス）教育の構築を目指して」です。記念講演では、株式会社きっかわ専務取締役の吉川美貴氏より、私たちの日々の授業や取組に役立ち、商業教育のますますの発展につながるようなお話をいただく予定です。つきましては、会員には別途案内通知をしているところですが、会員以外の方でもオブザーバーとして奮って大会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

会員以外で参加を希望される先生は、Eメールで7月14日までにお申し込みください。様式は自由ですが、お名前・ご勤務先・ご連絡先は必須でお願いいたします。なお、参加費として、昼食代を含めて¥5,000を当日受付にてお支払い願います。

追記：今回は現地集散型のみで行う予定です。（オンラインでは開催致しません。）

参加申込先

全国大会（新潟大会）実行委員会事務局 新潟経営大学 吉田一郎
E-mail : yoshida@duck.niigataum.ac.jp
FAX : (0256) 53-4544 電話 : (0256) 53-3000

日本簿記学会第39回全国大会「高校簿記教育懇談会」のお知らせ

日本簿記学会理事 徳島県立海部高等学校 教頭 峯 正哉

日本簿記学会（会長 泉宏之先生）第39回全国大会は、駒澤大学駒澤キャンパス（準備委員長 桑原正行先生）を会場として、8月25日（金）～27日（日）に開催されます。本年も「高校簿記教育懇談会」を8月26日（土）午前10時～午後12時30分で予定しております。東洋大学経営学部会計ファイナンス学科准教授の増子敦仁先生よりご講演いただきます。本懇親会は広く高校の先生方に開かれており、会員でない先生方にもご案内しております。ご参加をご希望の先生は、E-mail・FAX・電話のいずれかで、お名前・学校名・連絡先を添えてお申し込みください。特に申込期限は設けておりませんので、是非ともご参加いただきますようお願いいたします。

なお、変更等がある場合は、日本簿記学会又は小社 Web ページでお知らせする予定です。

（※現時点では、対面による開催を検討していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況しだいで、オンライン開催となる場合があります。）

参加申込先

徳島県立海部高等学校 峯 正哉
E-mail : mine_masaya_1@mt.tokushima-ec.ed.jp
FAX : (0884) 73-1371 電話 : (0884) 73-3656